

第16回下水道政策研究委員会

議事概要

1. 日 時 平成16年12月10日(金) 10:00~12:00
2. 場 所 日本下水道協会第1・第2会議室
3. 出席者 委員長 松尾委員長
委 員 安中委員, 岸委員, 佐々木委員, 高橋委員, 松田委員, 山内委員
4. 議 事
 - . 開会
 - . 議事
 1. 浸水対策小委員会(仮称)について
 2. 報告事項
 - 1) 下水道法改正の検討状況について
 - 2) 国庫補助負担金改革の状況について
 3. その他
 - 1) 新潟県中越地震における下水道施設の被災状況等について
 - 2) 今後の予定
 - . 閉会

対策としてインパクトがない。浸水常襲地域に今後多額の投資をしてハード対策をするのではなく、例えばそのような地域では高層住宅しか認めないようにして1階部分が浸水しても被害が少なくすむようにする、あるいは、低い土地はグリーンベルトとするなど、都市再生に絡め50年先を見据えた対策の検討が必要。鉄道をくぐるアンダーパスの浸水問題もそうだが、都市構造や建築関係を含めた対策を考えないといけない。

小委員会の立ち上げはいいこと。

東海豪雨で工場が操業停止になったのは、企業の危機管理の問題。浸水による被害として整理するのはおかしい。

今まで雨水対策の費用は公費としているが、私費の部分もあるのではないかと、そのような見方が必要(水に浸かりやすい土地を買って家を建て、水に浸かったから対策をとれと要望が出るようなケースなど)。

対策は何年に1回の確率降雨ではなく、アウトカム指標を掲げるべき。その上で、資金の有効活用という面での評価が必要ではないか。

10月の台風の際は、近くの道路が冠水し、もう少しで地下に浸水するといった事態があったが、内水の管理者である下水道部局から道路の冠水について住民に対して何の情報提供もなかった。地下の利用者は河川部局が出している降雨情報を頼りにしていたが、

その時の雨の降り方と道路の冠水とは必ずしも一致しないので、本来は下水道独自に情報提供することが必要であるにもかかわらず行われていない。

小学校で川の勉強はされていても、どうして浸水被害が起こるのか等の勉強がされていない。

「市民の下水離れ」ではなく「下水の市民離れ」が起こっているという話がある。

都市の浸水対策が下水道の役割だということについて、一般の人々の認知度が低い。住民と一体となるためにはもっと下水道が出て行かなければならない。抜本的な議論が必要。

治水経済マニュアルについて、金銭評価されていない項目がある。これらは金銭評価できないというものではないが、どのように評価を行っていくか課題である。また、経済的な評価自体が全てではないということを理解する必要がある。

一般の人々がどれだけ内水被害を認識しているかはなほだ疑問。メカニズムや情報をどう与えるかというのが重要。

これまで、浸水対策を強化するといっちは確率を上げ施設を増やすということをやってきた。ハード対策は大分実施してきた。日本ほど丁寧にやっている国はない。ソフトをやらなければ永久に追いつけっこ。下水道で整備した分だけ責任を負わされるだけ。

水害は自然現象ではなく社会現象である。降雨の方からとらえるのではなく、被害を受けた側から、なぜそこが浸かったかを考えるべき。現在行われている都市再生で水のことを考えられているのか疑問。都市計画関係者に浸水被害の実情をわかってもらう必要あり。

一度被災した地区を都市計画や宅地開発等の中でどのように扱うかが課題。小委員会の委員に頭の柔らかい都市計画関係者を加えて欲しい。

水害を社会教育として教育の場で取り上げられてもらうようにするなど一般の人々への周知が大切。地震は教えるが水害は教えない。

目標をどこに設定して対策を行うかが大切。

水質の問題と同様、下流側での浸水被害の軽減のために上流で対策を打つなどの上下流の連携が大切。

雨水を受けない、集めないというポジションもあるはず。

土地の履歴を把握し、過去に内水氾濫が起こった地区を公表することが必要。そのためには、住民から土地の内水履歴について情報を集めるような仕組みが必要。

教科書への頭出しが重要。

浸かるところは限られており、そういうところに一般論で対応するのは非効率。

下水道の役割のうち汚水処理についてはよく知られているが、浸水対策をやっていることは知られていない。子供たちは都市部に多く住んでおり、必要性が高い処理場の見学はしても、内水対策については誰も考えない。